

- 4月の米消費者物価指数は前月比+0.3%、前年同月比+2.0%と、いずれも市場予想を下回る。足もとの物価動向について、パウエルFRB議長は5月1日には、一過性の要因との見方を示していた。
- 米消費者物価指数は昨年半ば以降、おおむね鈍化傾向が続いており、足もとで物価上昇が加速する兆しはみられず。こうしたことなどから、米金利は今後も比較的 low 水準での推移が見込まれる。

4月の米消費者物価は市場予想を下回る伸びに

10日に発表された4月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.3%と、前月の同+0.4%から伸びが鈍化し、市場予想の同+0.4%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。

内訳をみると、ガソリンの大幅上昇によりエネルギーが同+2.9%と2カ月連続で大きく伸びましたが、いずれも伸び率は前月よりも鈍化しました。一方、前月に大幅に低下した衣料品が2カ月連続でマイナスとなったほか、中古車は3カ月連続で低下し、昨年9月以来の大幅なマイナスとなりました。CPIは、前年同月比では+2.0%と、市場予想の+2.1%を下回りました。

このほか、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは前月比+0.1%と、市場予想の同+0.2%を下回り、前年同月比では+2.1%と市場予想に一致しました。

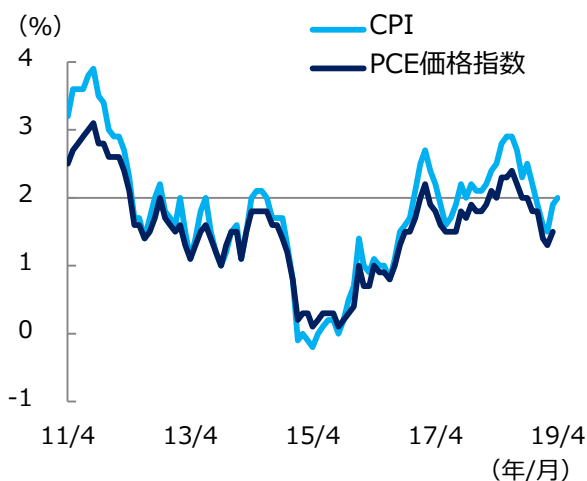
物価はFRBの目標を下回る水準での推移が継続

足もとの物価動向についてパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、米連邦公開市場委員会（FOMC）声明発表後の5月1日の記者会見で、一過性の要因との見方を示しました。しかし、FRBが物価指標のなかで最も重視しているとされる米個人消費支出（PCE）価格指数については、3月の前年同月比の伸びが+1.5%と、今年に入り、FRBが目標とする2%を明確に下回る水準での推移が継続しています。

また、CPIについては、昨年半ば以降、おおむね鈍化傾向が続いています。衣料品や中古車の低下については一時的との見方もありますが、昨年11月以降の動きをみると、足もとで物価上昇が加速する兆しはみられません。

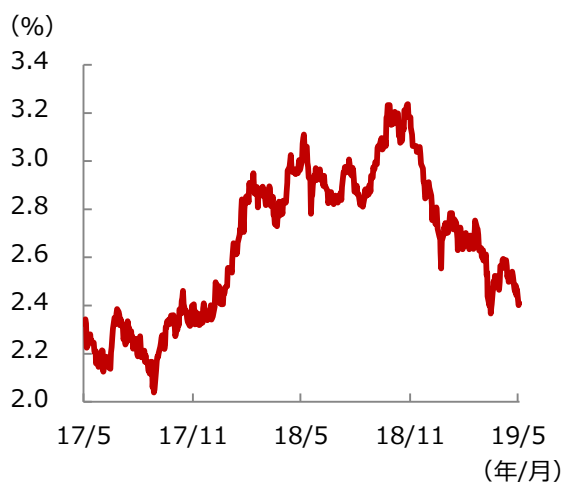
こうした物価動向などを背景に、米金利は今後も比較的 low 水準での推移が見込まれます。

米CPIとPCE価格指数の推移



※期間：2011年4月～2019年4月（月次）
PCE価格指数は2019年3月まで

米10年国債利回りの推移



※期間：2017年5月12日～2019年5月14日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。